

## 想定される検討項目

令和 4 年 10 月 4 日  
内閣府男女共同参画局

## ①「女性の経済的自立」関連

(男女間賃金格差への対応、固定的な性別役割分担意識の解消、女性の視点も踏まえた社会保障制度・税制等の検討、ひとり親支援、独立行政法人国立女性教育会館(NWEC)の機能強化等による地域の取組の底上げ)

## ②「女性が尊厳と誇りを持って生きられる社会の実現」関連

(性犯罪・性暴力や配偶者等からの暴力への対策(※)、女性の健康)

※主に「女性に対する暴力に関する専門調査会」で検討

## ③「男性の家庭・地域社会における活躍」関連

(男性の育児休業取得の推進及び働き方の改革、男性の育児参画を阻む壁の解消)

## ④「女性の登用目標達成(第5次男女共同参画基本計画の着実な実行)」関連

(政治分野、行政分野、経済分野、科学技術・学術分野)

今後の専門調査会では、上記の項目について「女性版骨太の方針 2022」のフォローアップを着実に進めるとともに、議論の進展や社会情勢に応じ、新たな課題・対応等について議論を深めていくことで、「女性版骨太の方針 2023」につなげ、「G7 男女共同参画・女性活躍担当大臣会合」における国際的な政策議論に発展させていきたい。